

VII 経済開発研修活動

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成17年3月末現在、日本人研修生は第15期（在籍中）まで166名、外国人研修生は第14期まで修了し198名で、総数364名となっている。開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から13期までの卒業生は、米州開発銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、UNDP等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた14期までの外国人研修生は、帰国後、スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。（表Ⅶ-1～4参照）

平成16年度は、第13期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第14期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第15期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第14期外国人研修生の受け入れ・授業、これまでにスクールにおける6カ月の研修を終えた海外研修生を対象とするフォローアップ研修（平成7年度開始）に加え、新規事業として、日本人修了生を講師とする「開発問題セミナー」を実施した。そのほか今年度は、カリキュラム再編成に向け審議委員会において、日本人研修生、外国人研修生の2つのカリキュラム検討分科会を設け、活発な議論を重ね、次年度に実施すべく新カリキュラムをとりまとめた。また、国際協力機構主催「国際協力を志す人のためのキャリアフェア」へ参加した。

(1) 第13期日本人研修生海外留学の修了・就職

① 海外派遣の修了

平成15年8～9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに派遣中であった10名のうち引き続き在学中の1名を除く9名は所定のコースを修了し、帰国した。

② 就職等

海外留学修了後、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等に就職した。（表Ⅶ-4）。

(2) 第14期日本人研修生後期授業・海外派遣

① 後期授業

平成16年4月から6月末までの間に、合計75コマ（1コマ90分）の授業を行なった（表Ⅶ-5）。

② 海外派遣

第14期生11名の海外派遣先は、イギリスへ8名（ロンドン大学、サセックス大学など）、アメリカへ3名（デューク大学など）である（表Ⅶ-3）。

(3) 第15期日本人研修生の募集・授業

① 募 集

応募期間を平成16年5月10日から5月31日までとし、筆記試験を6月19日、面接試験を7月15、16日にわたり実施した。願書提出者61名から12名を選抜した。

② 前期授業

平成16年9月から平成17年3月上旬までの間に、合計280コマの授業を行なった（表Ⅶ-6参照）。このうち4コース（計120コマ）は、外国人研修生との合同授業であり、経済数学、経済理論などに加え、これら4コースには試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。

(4) 第14期外国人研修生の募集・授業

① 募 集

平成16年度には、下記のように14カ国の政府機関から合計16名の開発行政官を研修生として選抜した。

バングラデシュ（人事省）、ブータン（貿易・産業省）、カンボジア（計画省）、中国（商務部）、インドネシア（投資調整庁）、ラオス（サイヤブリ地区計画・協力局）、モンゴル（財政・経済省）、ミャンマー（農業灌漑省、財政・歳入省）、ネパール（国家計画委員会）、パキスタン（経済問題・統計省）、フィリピン（ケダン農村信用保証公社）、スリランカ（財政・計画省）、タイ（投資委員会）、ベトナム（計画投資省）。

② 授 業

平成16年10月から平成17年3月までの6カ月間に、合計194コマの授業を行なった。このうち4コース（計120コマ）は、日本人研修生との合同授業であり、レポート提出などによる成績評価を行なった。

③ 研修旅行及び国際交流

我が国の社会や産業の理解を目的として、国内見学を5回（地方見学3回、近郊見学2回）実施した（表Ⅶ-8,9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義、（財）千葉県国際交流センターとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭でのホームステイを行なった（表Ⅶ-10）。

(5) フォローアップ研修の実施

平成7年度から、外国人研修修了生を対象とした短期研修プログラムを開始した。平成16年度はベトナムにおいてフォローアップセミナー及びスタディツアーを開催し、バングラデシュ、インドネシア（2名）、ミャンマー、ネパール、フィリピン（2名）、スリランカ、タイ（2名）、ベトナムから10名、現地駐在の日本人修了生6名の計26名が参加した。セミナーは、「アジア諸国における規制緩和と民営化」をテーマに開催し、Mr.Bui Truong Giang（Institute of the World Economy and Politics）、山本一巳氏（愛知大学教授）による基調講演の後、研修参加者による各国報告、討議を行なった。スタディツアーでは、ホーチミンシティのSAWOTRACO（Saigon Wool and Trading Corporation）、Saigon Orchidex Co.等を視察した。事業の成果は“Deregulation and Privatization in Asian Countries”（英文）にとりまとめられた。

(6) 外国人研修生受け入れに関する海外調査の実施

本年度研修生受け入れ調整のため、中国、ミャンマー、ベトナムにおいて現地調査を実施した。また、新規受け入れ国開拓のため、ウズベキスタンへ現地調査を実施し、次年度以降、受入対象国とすることにした。

(7) 開発問題セミナーの実施

今年度からの新規事業として、経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えての「開発問題セミナー」を実施した。本年度は、「人間の安全保障」をテーマとし、基調報告を山形辰史（開発研究センター）、講師として開発スクール第1期修了生のラッセルまり子氏、モデレーターとして山本一巳（愛知大学）氏を迎えた。

日時： 2004年9月18日

場所： （財）海外職業訓練協会（OVTA）

モデレーター： 山本一巳（愛知大学教授）

基調報告： 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

講師： ラッセルまり子（米州開発銀行オペレーションオフィサー、開発スクール1期生）

聴講者： 48名

(8) 開発スクール審議委員会の活動

日本人研修生海外派遣先の審議など従来からの活動に加え、来期以降のカリキュラム改善、再編成についてカリキュラム検討委員会（2分科会）を設置し、集中的な検討作業を行った。

(9) 国際協力機構主催「国際協力を志す人のためのキャリア」への参加

11月21日に開催された同フェアに、ブース出展によるキャリア相談、および模擬講義を実施した。（講義聴講者約130名）

表Ⅶ－1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～91/9)	13		
第2期 (1991/10～92/9)	12	第1期 (1991/10～92/3)	8
第3期 (1992/10～93/9)	11	第2期 (1992/10～93/3)	11
第4期 (1993/10～94/9)	11	第3期 (1993/10～94/3)	13
第5期 (1994/10～95/9)	11	第4期 (1994/10～95/3)	15
第6期 (1995/10～96/9)	11	第5期 (1995/10～96/3)	15
第7期 (1996/10～97/9)	11	第6期 (1996/10～97/3)	17
第8期 (1997/10～98/9)	11	第7期 (1997/10～98/3)	15
第9期 (1998/10～99/9)	11	第8期 (1998/10～99/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第11期 (2000/ 9～2001/8)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第12期 (2001/ 9～2002/8)	9	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第13期 (2002/ 9～2003/8)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/ 9～2004/8)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第15期 (2004/ 9～2005/8)	12	第14期 (2004/10～2005/3)	16
計	166		198

表Ⅶ—2 外国人研修生受入実績（1～14期）

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	14	モンゴル	12
ブータン	3	ミャンマー	13
カンボジア	8	ネパール	13
中国	18	パキスタン	9
インド	10	フィリピン	22
インドネシア	17	スリランカ	9
ラオス	8	タイ	25
マレーシア	6	ベトナム	11
		計	198

表Ⅶ—3 日本人研修生海外派遣先実績

第13期生(10名)	派遣数	第14期生(11名)	派遣数
イギリス		イギリス	
ロンドン大学 (LSE)	3	ロンドン大学 (LSE)	1
ロンドン大学 (SOAS)	1	ロンドン大学 (SOAS)	2
サセックス大学	2	サセックス大学	3
オックスフォード大学	1	オックスフォード大学	1
グラスゴー大学	1	ヨーク大学	1
オランダ			
社会問題研究所	1	アメリカ	
アメリカ		デューク大学	1
デューク大学	1	コーネル大学	1
		ジョージタウン大学	1

表Ⅶ—4 日本人研修生就職先実績

第12期生（8名）	実績	第13期生（10名）	実績
国際協力機構（JICA）	2	国際協力機構（JICA）	2
国際協力銀行（JBIC）	1	国際協力銀行（JBIC）	2
モルガンスタンレー	1	オーバークーズ・プロジェクト・マネージメント・コンサルティング	1
ゴールドマン・サックス・ジャパン	1	プレック研究所	1
前職復帰（会計検査院）	1	前職復帰（会計検査院）	1
その他	2	その他	3

表VII—5 第14期日本人研修生課程後期講義実績(2004年4月～6月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
統計学			10
計量経済学	三尾寿幸	開発研究センター	10
社会開発論			14
概説	佐藤 寛	開発研究センター	4
住民組織化Ⅰ	村山真弓	地域研究センター	1
住民組織化Ⅱ	池野雅文	株式会社コーエイ総合研究所 研究員	1
開発と健康	青山温子	名古屋大学大学院医学系研究科教授	1
社会開発と人権	勝間 靖	国際連合児童基金駐日事務所プログラムコーディネーター	1
水道と社会開発	辻田祐子	地域研究センター	1
社会関係資本	辻田祐子	地域研究センター	1
教育	磯野昌子	東和大学国際教育研究所	1
ジェンダー	野上裕生	新領域研究センター	1
エンパワーメントと参加型開発	野上裕生	新領域研究センター	1
マイクロファイナンス	河原 工	アイ・シー・ネット株式会社	1
地域研究	ディレクター	福島光丘	12
中東	福田安志	地域研究センター	2
	間 寧	地域研究センター	1
	岩崎葉子	地域研究センター	1
ラテンアメリカ	米村明夫	開発研究センター	1
	星野妙子	地域研究センター	2
	宇佐見耕一	地域研究センター	1
アフリカ	平野克己	地域研究センター	2
	武内進一	新領域研究センター	2
特別講義			12
環境と開発	小島道一	新領域研究センター	2
	堀井伸浩	新領域研究センター	2
	寺尾忠能	新領域研究センター	2
人口問題	早瀬保子	国土館大学非常勤講師	2
	高橋秀行	家族計画国際協力財団(JOICFP)理事・国際協力推進部長	2
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センター	2
その他			27
英語	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
ゼミナール・論文指導	山形辰史	開発研究センター	12
合計コマ数			75

表Ⅶ—6 第15期日本人研修生課程前期講義実績 (2004年9月~2005年3月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展 (ディレクター: 竹内常善)			31
経済発展論	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	10
農業開発論	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
開発金融論	黒沢義孝	日本大学経済学部教授	7
戦後日本の政治経済論	大内 穂	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授	4
東アジアの経済発展 (ディレクター: 朽木昭文)			24
概論	朽木昭文	研究企画部	1
韓国	深川由起子	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授	4
中国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	5
台湾	川上桃子	新領域研究センター	3
Transition and Economic Development	David Dyker	Reader in Economics, School of European Studies, University of Sussex	11
国際貿易政策と途上国への含意 (ディレクター: 岡本由美子)			29
国際投資貿易理論と現状	岡本由美子	同志社大学政策学部教授	4
Regional Integration in the World Economic Structure	Richard E. Baldwin	ジュネーブ国際関係大学院教授	1
日本の国際貿易政策	荒木一郎	横浜国立大学国際社会科学研究所助教授	6
APECの地域統合	奥村裕一	日本貿易振興機構理事	2
WTOと国際経済問題	米谷三以	弁護士	8
ASEAN Economic Integration and Regional Cooperation	Hank Lim	Research Director, Singapore Institute of International Affairs	8
開発の諸問題 (ディレクター: 栗木レタングエツプ)			36
プロジェクト評価論	栗木レタングエツプ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授	8
開発と法	山田美和	開発研究センター	2
International Development, Conflict and Cooperation	Natalia Mirovitskaya	Research Scholar of Public Policy, Duke University	10
日本人研修生のための履修科目			
地域研究 (ディレクター: 福田安志)			17
イントロダクション	大西康雄	地域研究センター	1
東アジア (中国)	佐々木智弘	地域研究センター	2
	大原盛樹	新領域研究センター	2
東アジア (韓国)	安倍 誠	新領域研究センター	2
南アジア	内川秀二	研究支援部	2
	村山真弓	地域研究センター	2
東南アジア	川中 豪	地域研究センター	1
	鈴木有理佳	地域研究センター	1
	東 茂樹	地域研究センター	2
	松井和久	地域研究センター	2
経済数学 (ディレクター: 野上裕生)			27
線形代数	桑森 啓	研究企画部	7
微分入門Ⅰ	植村仁一	開発研究センター	6
微分入門Ⅱ	野上裕生	新領域研究センター	8
最適化(ラグランジェアン)	梅 創	新領域研究センター	6

統計学			15
経済統計	三尾寿幸	開発研究センター	15
経済理論			53
マクロ経済学	石戸 光	開発研究センター	20
ミクロ経済学Ⅰ	久保研介	開発研究センター	12
ミクロ経済学Ⅱ	伊藤成朗	開発研究センター	21
その他			40
英語	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
英語 (TOEFL対策)*	Lawrence Pryor	日米会話学院講師	10
ゼミナール	山形辰史	開発研究センター	20
特別講義			8
人口問題Ⅰ	早瀬保子	国士舘大学非常勤講師	2
人口問題Ⅱ	高橋秀行	家族計画国際協力財団 (JOICFP) 理事・国際協力推進部長	2
空間経済学と地域統合	藤田昌久	アジア経済研究所長	1
国際産業連関表－理論と活用－	猪俣哲史	開発研究センター	2
Principles on Institutional Design in Developing Countries	Francis Lethem	Director of Graduate Studies, Duke University	1
		合計コマ数	280

* 希望者のみ受講の選択制。合計コマ数の中には含まれていない。

表Ⅶ－7 第14期外国人研修生課程講義実績 (2004年9月～2005年3月)

科目	教授	所属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展 (ディレクター：竹内常善)			31
経済発展論	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	10
農業開発論	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
開発金融論	黒沢義孝	日本大学経済学部教授	7
戦後日本の政治経済論	大内 穂	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授	4
東アジアの経済発展 (ディレクター：朽木昭文)			24
概論	朽木昭文	研究企画部	1
韓国	深川由起子	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授	4
中国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	5
台湾	川上桃子	新領域研究センター	3
Transition and Economic Development	David Dyker	Reader in Economics, School of European Studies, University of Sussex	11
国際貿易政策と途上国への含意 (ディレクター：岡本 由美子)			29
国際投資貿易理論と現状	岡本由美子	同志社大学政策学部教授	4
Regional Integration in the World Economic Structure	Richard E. Baldwin	ジュネーブ国際関係大学院教授	1
日本の国際貿易政策	荒木一郎	横浜国立大学国際社会科学研究所助教	6
APECの地域統合	奥村裕一	日本貿易振興機構理事	2
WTOと国際経済問題	米谷三以	弁護士	8
ASEAN Economic Integration and Regional Cooperation	Hank Lim	Research Director, Singapore Institute of International Affairs	8

開発の諸問題（ディレクター：栗木レタンギエツプ）			36
プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授	8
開発と法	山田美和	開発研究センター	2
International Development, Conflict and Cooperation	Natalia Mirovitskaya	Duke Center for International Development, Duke University	10
外国人研修生のみの履修科目			
日本の産業・経営			8
戦後日本の産業政策史	三上喜貴	長岡技術科学大学計画経営系教授	5
日本の技術・経営移転	山下彰一	(財)国際東アジア研究センター所長	3
日本の経済協力			11
日本のODA	湯下博之	元フィリピン共和国特命全権大使	3
円借款とJBICの役割	丸岡秀行	JBIC	2
日本の対外技術協力とJICAの役割	松本高次郎	JICA	1
日本の対アジア直接投資	野口直良	海外調査部	2
日本のNGO	伊藤道雄	JANIC理事／国際・特別事業担当ディレクター	1
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センター	2
その他			50
開発経済学 日本語	山本一巳 日本語教師	愛知大学現代中国学部教授 OVTA	10 *40
特別講義			5
空間経済学と地域統合 国際産業連関表－理論と活用－ Modern Politics, Society and Culture in Japan”	藤田昌久 猪俣哲史 Howard Goldberg	アジア経済研究所長 開発研究センター Associate Professor, Division of International Culture and Languages, Faculty of Letters, Chiba University	1 2 2
合計コマ数			194

* 1コマ2時間

表Ⅶ—8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
千葉県	東京ガス(株)袖ヶ浦工場, 千葉県立総南博物館, 中滝センター, 東京電力千葉火力発電所	2004/11/17～11/18
栃木県	鹿沼市役所, 鹿沼市公設地方卸売市場, 上都賀農業協同組合, (財)鹿沼市農業公社, (財)鹿沼市花木センター, 楡木町営農改善組合, 園芸農家	2005/ 1/27～ 1/28
京都府・滋賀県・広島県	国際湖沼環境委員会, 琵琶湖博物館, ダイキン(株), 立命館大学, ジー・ピー・ダイキョー(株)	2005/ 2/22～ 2/25

表Ⅶ—9 近郊訪問

訪 問 先	訪問日
幕張メッセ	2004/10/13
朝日新聞社, 築地市場, 江戸東京博物館, 浅草	2004/10/19

表Ⅶ—10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高校での訪問授業等 (幕張アジアアカデミー事業: 千葉県庁共催)

訪 問 先	訪問日
県立船橋旭高校	2004/11/10
県立市川工業高校	2004/11/16
県立松戸南高校	2005/1/20
県立佐原白楊高校	2005/1/25
市立習志野高校	2005/2/10
渋谷教育学園幕張高校	2005/2/10

2. ホームステイ (千葉県国際交流センター共催)

訪 問 先	訪問日
千葉県内ホストファミリー (16世帯)	2005.2.11-2.12